



令和5年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年5月12日

上場会社名 ニチモウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼財務部長 (氏名) 小島 章伸

TEL 03-3458-4550

定時株主総会開催予定日 令和5年6月23日 配当支払開始予定日

令和5年6月26日

有価証券報告書提出予定日 令和5年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	126,829	9.8	2,874	10.2	3,220	10.8	2,437	11.5
4年3月期	115,469	1.9	3,201	47.0	3,611	52.9	2,754	84.6

(注) 包括利益 5年3月期 3,385百万円 (11.7%) 4年3月期 3,029百万円 (51.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	682.62	658.64	11.1	4.2	2.3
4年3月期	805.16	783.13	14.8	5.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 474百万円 4年3月期 523百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	78,647	24,095	30.6	6,157.88
4年3月期	74,863	20,066	26.6	5,832.30

(参考) 自己資本 5年3月期 24,080百万円 4年3月期 19,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	912	1,268	1,618	6,939
4年3月期	5,539	2,433	4,219	5,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期		40.00		60.00	100.00	344	12.4	1.8
5年3月期		70.00		90.00	160.00	613	23.4	2.7
6年3月期(予想)		90.00		90.00	180.00		25.7	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	3.3	3,100	7.9	3,500	8.7	2,500	2.6	700.23

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期	4,248,200 株	4年3月期	3,787,400 株
期末自己株式数	5年3月期	337,731 株	4年3月期	370,511 株
期中平均株式数	5年3月期	3,570,236 株	4年3月期	3,421,166 株

(注) 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、期末自己株式には該当信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

令和5年3月期の個別業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	72,757	8.2	1,355	13.8	2,007	1.8	1,715	12.4
4年3月期	67,274	1.8	1,572	58.9	2,044	67.6	1,526	633.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	477.31	460.65
4年3月期	443.58	431.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
5年3月期	50,506	29.3	14,783	29.3	3,756.79			
4年3月期	49,464	24.1	12,035	24.1	3,459.82			

(参考) 自己資本 5年3月期 14,780百万円 4年3月期 11,904百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等に伴う人流の再開によりサービス消費・インバウンド需要の回復が景気を押し上げ、総じて緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢や原材料およびエネルギー価格の高騰、急激な円安によるインフレ圧力の強まりなどの激しい外部環境の変動により、先行きについては引き続き予断を許さない状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、外食を中心に個人消費や設備投資の拡大が見られたものの、対ロシア制裁の影響によるサプライチェーンの混乱や為替を含めた原材料価格の急激な変動など、不安定かつ厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第137期中期経営計画（Toward the next stage）」の初年度として、経営方針「浜から食卓までを網羅し繋ぐ」をベースに、当社グループならではの一貫した体制で営業展開を推し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,268億29百万円と前連結会計年度比113億60百万円の増加となりました。営業損益は28億74百万円の利益となり前連結会計年度比3億26百万円の減少となりました。経常損益は32億20百万円の利益となり前連結会計年度比3億90百万円の減少となりました。

特別損益におきましては、特別利益として5億39百万円を計上し、特別損失として5億92百万円を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純損益は24億37百万円の利益となり前連結会計年度比3億17百万円の減少となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、南米すり身の生産は堅調に推移し、練り製品メーカーへの販売が伸長したことで売上は増加いたしました。下期から原料相場の断続的な下落の影響により、営業利益は減少いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは全国旅行支援の実施などにより外食でも回復の兆しが見られたものの、米国でのロシア産水産物の禁輸措置などによる世界的な相場下落を受け、売上、営業利益ともに減少いたしました。北方凍魚および助手は、物流コストの上昇で苦戦を強いられましたが、ホッケ・赤魚などの原料販売が好調に推移したことや人流の再開により明太子などの土産物向けの販売が回復してきたことで売上、営業利益ともに増加いたしました。加工食品部門では、養殖銀ザケや寿司種の販売が順調に推移したことで、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は829億7百万円となり前連結会計年度比103億23百万円の増加となりました。セグメント損益は21億70百万円の利益となり前連結会計年度比88百万円の減少となりました。

<海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、依然として国内において漁獲不振の影響は続いているものの、北海道の一部では秋サケの豊漁により定置網の需要が回復基調となったほか、官公庁向け漁具資材の販売が堅調に推移いたしました。また、円安の状況下において中国向けまき網用漁具資材の販売が伸長し、売上、営業利益ともに増加いたしました。船舶・機械部門では、船用品の販売が堅調に推移したことで売上は増加いたしました。船体一括案件や船舶用機器類の大型案件獲得には至らず、営業利益は減少いたしました。養殖部門では、サケ科魚類を中心に魚価が堅調なことから種苗や養殖用資材、養殖用餌料の販売が順調に推移いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は209億78百万円となり前連結会計年度比25億63百万円の増加となりました。セグメント損益は6億17百万円の利益となり前連結会計年度比2億46百万円の増加となりました。

<機械事業>

機械事業におきまして、国内では冷凍食品業界での新工場向け案件を獲得するなど、継続している設備投資意欲のニーズに応えるべく、きめ細かな営業活動を努めてまいりました。海外では入出国制限が緩和されたことにより、豆腐業界・総菜加工業界向けを中心に据付、検収は順調に進みましたが、エネルギー価格の高騰などによる影響や前連結会計年度大型案件による反動減が大きく影響し、それぞれ売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は112億44百万円となり前連結会計年度比15億41百万円の減少となりました。セグメント損益は9億45百万円の利益となり前連結会計年度比2億94百万円の減少となりました。

<資材事業>

資材事業におきまして、化成品部門では、合成樹脂・包装資材ともに販売は堅調に推移し、売上は増加したものの、価格高騰に対して早期の手当てに努めましたが、営業利益は減少いたしました。農畜資材においては、肥料・資材価格の高騰がありましたが、ビニールハウスなどの販売が堅調に推移したことで、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は87億90百万円となり前連結会計年度比40百万円の増加となりました。セグメント損益は4億37百万円の利益となり前連結会計年度比18百万円の減少となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、医療関係者向けや通信販売は堅調に推移しましたが、大手健康食品メーカー向け「アグリマックス」や「イムバランス」の素材および薬局向けOEM商品の販売が低迷いたしました結果、売上高は3億12百万円となり前連結会計年度比58百万円の減少となりました。セグメント損益は13百万円の利益となり前連結会計年度比44百万円の減少となりました。

<物流事業>

物流事業では、抜本的な業務効率の改善に取り組んでまいりましたが、引き続き菓子類の出荷低迷や燃料高騰などの車両に係る経費負担増により、売上高は24億89百万円となり前連結会計年度比33百万円の増加となりました。セグメント損益は46百万円の損失となり前連結会計年度比58百万円の減少となりました。

<その他>

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は1億7百万円となり前連結会計年度比1百万円の減少となりました。セグメント損益は86百万円の利益となり前連結会計年度比10百万円の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度における資産の部は786億47百万円となり、前連結会計年度比37億83百万円の増加となりました。これは、主として、現金及び預金の増加14億60百万円、売掛金の減少11億22百万円、商品及び製品の増加23億81百万円などによるものであります。

②負債

負債の部は545億52百万円となり、前連結会計年度比2億45百万円の減少となりました。これは、主として短期借入金の減少14億39百万円、一年内償還社債及び社債の増加10億38百万円、一年内返済長期借入金及び長期借入金の増加17億64百万円などによるものであります。

③純資産

純資産の部は240億95百万円となり、前連結会計年度比40億29百万円の増加となりました。これは、資本金の増加11億77百万円、利益剰余金の増加19億45百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、69億39百万円（前連結会計年度比24.6%の増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益31億68百万円、売上債権の減少19億24百万円、棚卸資産の増加22億96百万円、仕入債務の減少10億56百万円などにより9億12百万円のプラスとなりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出16億86百万円などにより、12億68百万円のマイナスとなりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額16億39百万円、長期借入による収入28億30百万円、長期借入金の返済による支出10億65百万円、社債の発行による収入34億9百万円、社債の償還による支出24億62百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入11億59百万円などの増加より、16億18百万円のプラスとなりました。

（4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新しい生活様式の浸透とともに経済活動の正常化が一段と進むことが期待されるものの、長期化が懸念される物価や原材料、エネルギー価格の高騰や国内の人口動態の変化によるサプライチェーン全体における人手不足への対応など、引き続き不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような環境下ではありますが、当社グループは3ヵ年経営計画「第137期中期経営計画（Toward the next stage）」の目標達成に向けて、経営方針であります「浜から食卓までを網羅し繋ぐ」を基盤とし、人を繋ぐ、事業を繋ぐ、未来へ繋ぐの3つの「繋ぐ」を具現化してまいります。また、本計画では「サステナブル経営」をテーマに、川上である漁獲・養殖から加工・生産、そして川下である物流・販売まで、一貫してトータルにサポートする体制を構築し、『持続可能な社会への航路を拓く』ことで、豊かで健康な生活づくりと新たな価値の創造に邁進していきたいと存じます。

具体的には、創業以来、漁業・水産業で積み上げてきた技術・経験・ノウハウとこれに応じた商材を提供できるプラットフォームとして、3つの新規事業を推進してまいります。1つ目の各事業横断の「陸上養殖の事業化」では、昨年末に施設が完成、本年3月に生産を開始し、今夏には初出荷と概ね計画通りに進行しており、本事業を軌道に乗せるよう努めてまいります。2つ目の「バイオマス漁網の実用化」では、引き続き漁業者目線での効率的な漁網漁具を研究開発するとともに、環境に配慮した生分解性素材を用いた資材への普及に尽力してまいります。3つ目の「水産物加工の安定供給体制の構築」では、本年4月にカニ・ホタテの製造拠点として『オホーツクニチモウ株式会社』が新たに始動し、すり身を製造する『株式会社ヤマイチ水産』とともに、紋別市の地方創生に貢献してまいります。その他の既存事業におきましても、成長を続ける海外マーケットを見据えた販売強化に努めてまいります。

また、東証プライム市場の上場維持基準適合に向けた市場区分の移行から現在に至るまでの進捗について、課題となっていた「1日平均売買代金」については基準を上回る金額で推移し、「流通株式時価総額」についても維持基準適合に向けて着実に進展している状況でございます。本中期経営計画の目標達成と併せて、引き続き資本政策やIR活動の拡充を通じて株主のみならずとのエンゲージメントを高め、更なる企業価値の向上に鋭意努めてまいります。

これにより、次期の連結売上高は1,310億円、連結営業利益は31億円、連結経常利益は35億円、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の経年及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,153	7,613
受取手形	3,226	2,977
売掛金	15,308	14,185
商品及び製品	22,257	24,639
仕掛品	1,031	836
原材料及び貯蔵品	3,218	3,472
前渡金	709	741
その他	1,170	750
貸倒引当金	△57	△63
流動資産合計	53,017	55,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,126	10,321
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,276	△6,528
建物及び構築物（純額）	2,850	3,792
機械装置及び運搬具	8,380	8,744
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,034	△6,242
機械装置及び運搬具（純額）	2,345	2,502
工具、器具及び備品	994	1,037
減価償却累計額及び減損損失累計額	△777	△823
工具、器具及び備品（純額）	216	214
土地	2,848	2,938
建設仮勘定	1,013	437
有形固定資産合計	9,275	9,885
無形固定資産		
のれん	21	-
その他	703	772
無形固定資産合計	725	772
投資その他の資産		
投資有価証券	11,008	11,919
長期貸付金	42	39
破産更生債権等	975	899
長期預金	77	-
繰延税金資産	221	249
その他	458	526
貸倒引当金	△993	△918
投資その他の資産合計	11,790	12,715
固定資産合計	21,790	23,373
繰延資産		
社債発行費	55	122
繰延資産合計	55	122
資産合計	74,863	78,647

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,378	12,583
短期借入金	21,437	19,997
1年内償還予定の社債	2,348	576
1年内返済予定の長期借入金	870	1,062
契約負債	2,314	1,871
未払法人税等	828	469
賞与引当金	501	508
その他	987	887
流動負債合計	42,665	37,956
固定負債		
社債	3,052	5,862
長期借入金	6,954	8,526
長期未払金	18	-
繰延税金負債	703	570
役員退職慰労引当金	179	143
役員株式給付引当金	-	184
退職給付に係る負債	696	744
その他	528	563
固定負債合計	12,132	16,595
負債合計	54,797	54,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	5,589
利益剰余金	14,307	16,252
自己株式	△1,005	△916
株主資本合計	17,713	20,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,268	2,707
繰延ヘッジ損益	49	△6
為替換算調整勘定	7	579
退職給付に係る調整累計額	△111	△125
その他の包括利益累計額合計	2,214	3,155
新株予約権	130	2
非支配株主持分	7	12
純資産合計	20,066	24,095
負債純資産合計	74,863	78,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	115,469	126,829
売上原価	104,149	115,514
売上総利益	11,319	11,315
販売費及び一般管理費	8,118	8,441
営業利益	3,201	2,874
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	183	176
持分法による投資利益	523	474
受取地代家賃	76	77
その他	77	99
営業外収益合計	866	836
営業外費用		
支払利息	306	390
シンジケートローン手数料	60	8
その他	89	90
営業外費用合計	456	489
経常利益	3,611	3,220
特別利益		
固定資産売却益	40	9
投資有価証券売却益	0	98
関係会社株式売却益	149	-
補助金収入	108	302
新株予約権戻入益	-	130
特別利益合計	298	539
特別損失		
固定資産除却損	20	8
固定資産圧縮損	108	302
投資有価証券売却損	1	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
役員株式給付引当金繰入額	-	258
退職給付費用	-	21
特別損失合計	131	592
税金等調整前当期純利益	3,778	3,168
法人税、住民税及び事業税	1,023	1,005
法人税等調整額	△3	△281
法人税等合計	1,020	723
当期純利益	2,758	2,444
非支配株主に帰属する当期純利益	3	7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,754	2,437

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	2,758	2,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	418
繰延ヘッジ損益	16	△56
為替換算調整勘定	250	572
退職給付に係る調整額	111	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	20
その他の包括利益合計	271	940
包括利益	3,029	3,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,025	3,377
非支配株主に係る包括利益	3	7

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	11,876	△1,004	15,284
会計方針の変更による累積的影響額		△15		△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,411	11,861	△1,004	15,268
当期変動額				
剰余金の配当		△309		△309
連結範囲の変動		0		0
親会社株主に帰属する当期純利益		2,754		2,754
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	2,445	△0	2,444
当期末残高	4,411	14,307	△1,005	17,713

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,375	33	△243	△222	1,943	116	3	17,347
会計方針の変更による累積的影響額								△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,375	33	△243	△222	1,943	116	3	17,332
当期変動額								
剰余金の配当								△309
連結範囲の変動								0
親会社株主に帰属する当期純利益								2,754
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	16	250	111	271	13	3	289
当期変動額合計	△106	16	250	111	271	13	3	2,734
当期末残高	2,268	49	7	△111	2,214	130	7	20,066

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	-	14,307	△1,005	17,713
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,177				1,177
剰余金の配当			△457		△457
親会社株主に帰属する当期純利益			2,437		2,437
自己株式の取得				△350	△350
自己株式の処分		△34		438	404
利益剰余金から資本剰余金への振替		34	△34		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,177	-	1,945	88	3,211
当期末残高	5,589	-	16,252	△916	20,925

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,268	49	7	△111	2,214	130	7	20,066
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								1,177
剰余金の配当								△457
親会社株主に帰属する当期純利益								2,437
自己株式の取得								△350
自己株式の処分								404
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438	△56	572	△14	940	△127	5	818
当期変動額合計	438	△56	572	△14	940	△127	5	4,029
当期末残高	2,707	△6	579	△125	3,155	2	12	24,095

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,778	3,168
減価償却費	907	1,141
のれん償却額	43	21
繰延資産償却額	22	23
賞与引当金の増減額（△は減少）	46	3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△33	△11
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△26	△35
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13	△75
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	-	184
受取利息及び受取配当金	△189	△184
持分法適用会社からの配当金の受取額	141	127
支払利息	306	390
持分法による投資損益（△は益）	△523	△474
投資有価証券売却損益（△は益）	1	△98
関係会社株式売却損益（△は益）	△149	-
固定資産除却損	20	8
ゴルフ会員権評価損	-	1
有形固定資産売却損益（△は益）	△40	△9
固定資産圧縮損	108	302
補助金収入	△108	△302
売上債権の増減額（△は増加）	△3,465	1,924
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,806	△2,296
前渡金の増減額（△は増加）	△59	△31
新株予約権戻入益	-	△130
仕入債務の増減額（△は減少）	1,251	△1,056
契約負債の増減額（△は減少）	502	△445
未払消費税等の増減額（△は減少）	△719	451
その他	27	△74
小計	△4,947	2,522
利息及び配当金の受取額	188	182
利息の支払額	△316	△387
法人税等の支払額	△464	△1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,539	912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△164	△84
定期預金の払戻による収入	154	94
関係会社株式の取得による支出	△127	-
関係会社株式の売却による収入	282	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,797	△1,686
有形及び無形固定資産の売却による収入	100	38
投資有価証券の取得による支出	△36	△8
投資有価証券の売却による収入	4	142
短期貸付金の純増減額（△は増加）	34	-
長期貸付金の回収による収入	26	2
補助金の受取額	108	302
その他	△20	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,433	△1,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,551	△1,639
長期借入れによる収入	100	2,830
長期借入金の返済による支出	△1,487	△1,065
社債の発行による収入	-	3,409
社債の償還による支出	△358	△2,462
新株予約権の発行による収入	-	7
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,159
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△216	△237
自己株式の売却による収入	-	404
自己株式の取得による支出	△0	△319
配当金の支払額	△309	△456
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
その他	△60	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,219	1,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	105
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,708	1,368
現金及び現金同等物の期首残高	9,285	5,571
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,571	6,939

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

役員向け株式交付信託

当社は、令和4年6月24日開催の第136回定時株主総会に基づき、当社の取締役（下記のとおり、監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

（1）取引の概要

当社は取締役を対象とする株式交付規程に基づき、当社の取締役に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を交付する仕組みであります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末233百万円、89,900株であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは食品、海洋、機械、資材、バイオティックス、物流等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「海洋事業」、「機械事業」、「資材事業」、「バイオティックス事業」、「物流事業」の6つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵、切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品の製造・加工・販売を主な事業としております。「海洋事業」は、底引漁具、旋網漁具、養殖用資材、船体、船用機器、船用品の製造・加工・販売を主な事業としております。「機械事業」は、食品加工機械の製造・加工・販売を主な事業としております。「資材事業」は、塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材の販売を主な事業としております。

「バイオティックス事業」は、発酵大豆製品、健康食品の製造・加工・販売を主な事業としております。「物流事業」は、物流配送を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	72,583	18,414	12,785	8,749	371	2,456	115,360	108	115,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	713	58	367	—	35	1,374	17	1,392
計	72,783	19,127	12,844	9,117	371	2,491	116,735	126	116,861
セグメント利益	2,259	371	1,239	456	57	11	4,395	76	4,471
セグメント資産	32,704	16,402	6,629	5,362	376	948	62,424	666	63,091
その他の項目									
減価償却費	280	254	50	1	5	194	785	9	795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,014	306	24	0	13	145	2,505	95	2,600
のれんの償却額	43	—	—	—	—	—	43	—	43
のれんの未償却残高	21	—	—	—	—	—	21	—	21

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	82,907	20,978	11,244	8,790	312	2,489	126,722	107	126,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	501	754	63	454	2	33	1,811	21	1,832
計	83,409	21,733	11,308	9,244	314	2,523	128,533	128	128,662
セグメント利益 又は損失(△)	2,170	617	945	437	13	△46	4,138	86	4,225
セグメント資産	35,438	17,749	5,127	5,886	344	971	65,516	687	66,203
その他の項目									
減価償却費	460	248	43	1	4	173	933	9	942
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,004	330	24	—	0	148	1,508	4	1,512
のれんの償却額	21	—	—	—	—	—	21	—	21
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	116,735	128,533
「その他」の区分の売上高	126	128
セグメント間取引消去	△1,392	△1,832
連結財務諸表の売上高	115,469	126,829

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,395	4,138
「その他」の区分の利益	76	86
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,270	△1,351
連結財務諸表の営業利益	3,201	2,874

(注)全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,424	65,516
「その他」の区分の資産	666	687
全社資産(注)	11,772	12,444
連結財務諸表の資産合計	74,863	78,647

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	785	933	9	9	112	198	907	1,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,505	1,508	95	4	324	231	2,925	1,744
のれんの償却額	43	21	—	—	—	—	43	21
のれんの未償却残高	21	—	—	—	—	—	21	—

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	5,832円30銭	6,157円88銭
1株当たり当期純利益	805円16銭	682円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	783円13銭	658円64銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式信託に残存する自社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度99,357株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度89,900株であります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,754	2,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,754	2,437
普通株式の期中平均株式数(株)	3,421,166	3,570,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(新株予約権)(株)	96,255	129,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(行使価額修正条項付新株予約権の行使による増資)

令和5年4月1日から4月30日までに、第1回新株予約権の一部権利行使が行われました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりです。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式86,500株
(2) 行使新株予約権個数	865個
(3) 行使価額総額	239百万円
(4) 増加した資本金の額	240百万円